
令和5年度

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部

事業報告書



令和5年度
札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部
事業報告書

目 次

1. 学校法人の概要		
(1) 建学の精神	…	1
(2) 沿革	…	1
(3) 設置する学校等	…	2
① 設置する学校等		
② 各学校の定員及び現員		
(4) 役員及び教職員等	…	3
① 理事・監事		
② 評議員		
③ 教職員		
(5) 施設	…	4
① 土地		
② 建物		
2. 事業の概要		
札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部の事業報告	…	5、7～17（別紙1）
3. 財務の概要		
(1) 資金収支計算書	…	5、18（別紙2）
(2) 事業活動収支計算書	…	5、19（別紙3）
(3) 貸借対照表	…	6、20（別紙4）
(4) 活動区分資金収支計算書	…	6、21（別紙5）
(5) 主な財務比率	…	7、22（別紙6）

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

札幌大谷大学、札幌大谷大学短期大学部は、その名の通り京都「大谷」の地に埋葬された日本仏教の大成者、親鸞聖人（1173年～1262年）のみ教えを建学の精神にしています。

これはまた 1906（明治 39）年、北海道初の私立高等女学校を設立した札幌大谷学園の伝統に由来しています。

親鸞聖人は、自らの凡夫性にいち早く目覚めて「悪人親鸞」と名乗り、無条件に我々すべてに掛けられている大いなる願いを拠所としない限り、生死の道を克服して意味ある一生を生き切ることはできないことを発見されたのです。

その願いに基づく我々の学園は、「生き切れない命は一つもない」という理念により、すべての人間に開かれた学園であり、同時にそこでは、一人も取りこぼさない教育、選別をしない教育、裁かない教育が展開されて、自発性・自律性に富んだ学生が育まれるはずで

そして教職員も共に学び、教育支援の誠を尽くすのです。

こういった教育観に立脚して、音楽学科、美術学科では、内面からあふれ出る表現のエネルギーをさまざまな手法において発揮し、すべての人々を幸せにする芸術家を育成しようとし、地域社会学科では、地域社会に貢献しうる心身豊かな社会人を、そして、保育科においては、未来を築く子どもたちのための保育者・教育者を、真に育成したいと願っています。

学校法人札幌大谷学園寄附行為（目的）第3条

この法人は、教育基本法、学校教育法並びに私立学校法に従い、且つ宗祖親鸞聖人が開顕された本願念仏の大道による仏法と人を重んずる宗教々育を基調とし、自他尊重の社会人、国際人の養成及び幼児保育を行い心身豊かな人材を育成することを目的とする。

(2) 沿革

明治39(1906)年 4月 1日	私立北海女学校創立 初代校長 清川円誠 校地、札幌市南6条西7丁目（現中央区南6条西7丁目）
明治43(1910)年 4月 1日	私立北海高等女学校に組織変更
大正11(1922)年 9月 1日	現校地、札幌市東区北16条東9丁目（当時、札幌村仲通）に移転
大正12(1923)年 4月 1日	私立の冠を削除して、校名を北海高等女学校に改称
昭和19(1944)年 3月31日	財団法人北海高等女学校に組織変更
昭和22(1947)年 4月 1日	北海高等女学校併置中学校を開設
昭和23(1948)年 2月 1日	札幌大谷学園設立
昭和23(1948)年 4月 1日	学制改革により、北海高等女学校を札幌大谷高等学校と改称 学制改革により、北海高等女学校併置中学校を札幌大谷高等学校附設中学校と改称
昭和26(1951)年 3月 1日	学校法人札幌大谷学園に組織変更

昭和30(1955)年 4月 1日	札幌大谷高等学校附属幼稚園開園
昭和36(1961)年 4月 1日	札幌大谷短期大学（保育科）開設 札幌大谷高等学校附設中学校を札幌大谷高等学校附属中学校に改称
昭和39(1964)年 4月 1日	札幌大谷短期大学（音楽科、美術科）を増設 幼稚園を札幌大谷短期大学附属幼稚園とする
昭和41(1966)年 4月 1日	短期大学専攻科 音楽専攻、美術専攻を設置
昭和54(1979)年 4月 1日	短期大学専攻科 保育専攻を増設
平成 9(1997)年 4月 1日	保育士養成課程を設置
平成12(2000)年 4月 1日	短期大学専攻科を2年制に改める 大学評価・学位授与機構より認定を受け、学士の学位取得可能となる
平成18(2006)年 4月 1日	札幌大谷大学（音楽学部音楽学科）開設
平成19(2007)年 4月 1日	札幌大谷短期大学を札幌大谷大学短期大学部へ名称変更 札幌大谷短期大学附属幼稚園を札幌大谷大学附属幼稚園に名称変更
平成21(2009)年 3月31日	札幌大谷大学短期大学部専攻科音楽専攻廃止
平成22(2010)年 4月 1日	札幌大谷大学短期大学部保育科及び美術科を男女共学とする
平成24(2012)年 4月 1日	札幌大谷大学音楽学部を芸術学部に変更 札幌大谷大学芸術学部美術学科を増設 札幌大谷大学社会学部地域社会学科を増設
平成25(2013)年 3月31日	札幌大谷大学短期大学部音楽科・美術科・専攻科美術専攻廃止
平成28(2016)年 4月 1日	芸術学部音楽学科・美術学科編入学定員の廃止
平成28(2016)年10月12日	学校法人札幌大谷学園開学 110周年記念式典を挙げる

(3) 設置する学校等

① 設置する学校等（2024年6月1日現在）

学校法人札幌大谷学園	
理事長 種市 政己	所在地 札幌市東区北 16 条東 9 丁目 1 番 1 号
札幌大谷大学	
学 長 千葉 潤	所在地 同 上
札幌大谷大学短期大学部	
学 長 千葉 潤	所在地 同 上
札幌大谷高等学校	
校 長 種市 政己	所在地 同 上
札幌大谷中学校	
校 長 種市 政己	所在地 同 上
札幌大谷大学附属幼稚園	
園 長 鈴木 傑	所在地 札幌市東区北 16 条東 8 丁目 2 番 1 号

② 各学校の定員及び現員 (2024年5月1日現在)

(人)

学 校 名	学 部 ・ 学 科	入学定員数	収容定員数	現 員 数
札幌大谷大学	芸術学部 音楽学科	60	240	235
	芸術学部 美術学科	60	240	275
	社会学部 地域社会学科	70	280	247
札幌大谷大学短期大学部	保育科	85	170	121
	専攻科保育専攻	10	20	25
札幌大谷高等学校		320	960	862
札幌大谷中学校		100	300	255
札幌大谷大学附属幼稚園		-	200	158
合計		705	2,410	2,178

(4) 役員及び教職員等

① 理事・監事 (2024年6月1日現在 定員数：理事 11人 (欠員1人)、監事 2人)

	資 格	氏 名	備 考	
理 事	第 1 号	加 藤 久 豊	常 勤	法人本部長、法人本部 主幹 (宗教教育)
理 事	第 2 号	千 葉 潤	常 勤	大学短大学長
理 事	第 3 号	種 市 政 己	常 勤	中学高校校長
理 事	第 4 号	-	-	-
理 事	第 5 号	田 中 孝 征	常 勤	法人本部長、大学短大事務 局長
理 事	第 6 号	澤 登 眞 理 子	常 勤	中学副校長
理 事	第 6 号	山 森 智	常 勤	法人本部次長、中学高校・ 大学短大事務局長
理 事	第 6 号	檜 垣 尚 子	非常勤	外部理事
理 事	第 7 号	和 田 健 夫	非常勤	外部理事
理 事	第 7 号	山 崎 敏 史	非常勤	外部理事
理 事	第 7 号	西 田 治	非常勤	外部理事
監 事	-	小 川 如 俊	非常勤	
監 事	-	花 輪 啓 一	非常勤	

② 評議員（2024年5月1日現在 定員数：23人） (人)

区 分	法人の職員	僧 籍 を 有 する 者	卒 業 生	父 母	学識経験者	合 計
		8	2	5	2	6

③ 教職員（2024年5月1日現在） (人)

区 分		札幌大谷 学 園 法人本部	札幌大谷 大 学	札幌大谷 大学短期 大 学 部	札幌大谷 高等学校	札幌大谷 中 学 校	札幌大谷 大学附属 幼 稚 園	合 計
		教 員	専 任	0	44	13	53	24
	兼 任	0	169	22	49	5	9	254
職 員	正 規	2	35	9	13	2	3	64
	非正規	2	6	1	0	3	0	12
合計(人)		4	254	45	115	34	26	478

(5) 施設（2024年3月31日現在）

① 土地

区分・所在地	種別	設置校区分 地積(m ²)				価 額 (千円)
		大学短大	中学高校	幼 稚 園	合 計	
札幌市東区 北15条東8丁目	校舎 敷地	—	4,022	—	4,022	194,341
北15条東9丁目	〃	—	317	—	317	1,010
北16条東8丁目	〃	—	—	2,527	2,527	461,201
北16条東9丁目	〃	7,145	21,054	—	28,199	95,421
丘珠町	運動場	37,370	—	—	37,370	493,399
中沼町	〃	—	104,424	—	104,424	314,922
札幌市清田区有明	山林	19,218	—	—	19,218	2,374
北広島市仁別	〃	—	48,365	—	48,365	1,944
合計(m ²)、(千円)	—	63,733	178,182	2,527	244,442	1,564,612

② 建物

	設置校区分				合 計
	面積(m ²)・取得価額(千円)・帳簿価額(千円)				(m ²)
	法 人	大学短大	中学高校	幼 稚 園	(千円)
面積(m ²)	1,524	19,131	14,650	1,532	36,837
取得価額(千円)	393,737	5,255,524	2,489,697	291,103	8,430,061
帳簿価額(千円)	255,754	2,849,482	1,097,014	87,295	4,289,545

2. 事業の概要

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部の2023年度事業報告 …別紙1

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより学校法人会計基準に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。学校法人会計基準に定められた計算書類は次の3つ（財務3表）です。

なお、これらの計算書類等は、全て法人全体の額で表示しています。

(1) 資金収支計算書

…別紙2

この計算書は、当該会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）の諸活動に対応する全ての収入及び支出の支払資金の内容を明らかにすることと、支払資金の収入と支出の期末時点の現預金残高を明らかにすることを目的としています。なお、全ての収入及び支出には未収入金及び未払金等を含み、支払資金とは現金及び預貯金等になります。

2023年度資金収支計算書の内容

収入の部は、大学の現員数の順調な増加に伴い、学生生徒等納付金収入が前年比23,316千円増の1,724,883千円となりました。他に寄付金収入が前年比23,273千円減の60,213千円、補助金収入が前年比13,657千円減の843,254千円、付随事業・収益事業収入が前年比3,108千円減の44,614千円となりました。

支出の部は、人件費支出が前年比167,669千円減の1,712,849千円となりました。他に教育研究経費支出が前年比41,872千円減の520,382千円、管理経費が前年比23,035千円減の110,255千円、借入金等返済支出が前年比81,350千円減の170,884千円、施設関係支出が前年比30,469千円減の63,008千円、資産運用支出が前年比8,225千円減の70,222千円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金が前年比144,158千円増の636,518千円となりました。

(2) 事業活動収支計算書

…別紙3

この計算書は、毎会計年度の活動区分ごとの事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることと、基本金組入後の当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

2023年度事業活動収支計算書の内容

教育活動収入は、前年比16,363千円減の2,700,944千円となりましたが、教育活動支出も前年比214,628千円減の2,642,960千円となりましたので、教育活動収支差額は前年比198,265千円増と大幅に改善し57,984千円となりました。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、前年比199,769千円増とこちらも大幅に改善し52,828千円となりました。

なお、教育活動支出のうち、教育研究経費の減価償却が前年比10,033千円増の164,890千円、管理経費の減価償却が前年比1,108千円増の117,627千円を計上していることから減価償却額補正後の経常収支差額は前年比210,910千円増の335,345千円となりました。

(3) 貸借対照表

…別紙4

この計算書は、年度末時点における学校法人の財政状態（資産、負債及び純資産）を明らかにすることを目的としています。

2023年度貸借対照表の内容

資産の部は、固定資産のうち有形固定資産が前年比205,501千円減の6,572,169千円、流動資産が前年比114,190千円増の689,008千円となりましたので、資産の部合計は前年比56,058千円減の7,486,400千円となりました。

負債の部は、固定負債のうち長期借入金が前年比166,954千円減の1,015,754千円、流動負債が前年比9,851千円減の774,257千円となりましたので、負債の部合計が前年比147,550千円減の2,150,048千円となりました。

その結果、純資産の部は前年比91,493千円増の5,336,352千円となりました。

その他として

(4) 活動区分資金収支計算書

…別紙5

この計算書は、(1)の資金収支計算書を「教育活動による資金収支」、「施設設備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つに区分し、それぞれの活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

2023年度活動区分資金収支計算書の内容

「教育活動による資金収支」における資金収支差額、いわゆる本業の収支バランスは、前年比227,115千円増の369,344千円（①）となりました。

「施設設備等活動による資金収支」における資金収支差額、いわゆる設備資金による収支バランスは、前年比91,636千円減のマイナス22,962千円（②）となりました。

一方、「その他の活動による資金収支」における資金収支差額、いわゆる財務活動による収支バランスは、前年比74,305千円増のマイナス202,224千円（③）となりました。

(5) 主な財務比率

…別紙6

事業活動収支計算書の科目から算出される財務比率（例えば、人件費比率・教育研究費比率・管理経費比率他）と貸借対照表の科目から算出される財務比率（例えば、基本金比率・固定比率・固定長期適合率他）について別紙に表記します。

以上

札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部 2023年度事業報告

1. 重点項目

(1) 札幌大谷学園グランドデザインに基づく大学短大運営及び経営改善計画の実践

今年度は札幌大谷学園グランドデザイン（2020年度～2024年度：5カ年）及び経営改善計画（2020年度～2024年度：5カ年）の4年目にあたることから、経営改善計画の達成に向けて、収容定員の充足を第一義とした取組みをさらに強め、学生納付金及び補助金の最大化を図り、人件費、奨学金支出、諸経費の削減を実行することにより、改革を加速させる。

「経営改善計画（2020年度～2024年度：5カ年）」の期中目標である2023（R5）年度末時点での「経常収支差額」は、黒字となり、期中目標は達成された。

2024年度学生募集活動については、Web広告を積極的に展開し、高校訪問や進学相談会については指定校を重視した取組みを実施した。また、学園内内部進学者の促進については、学園連携協議会及び社会学部・短大部保育科学園内進学促進プロジェクトを中心に、同学園内に併設する高校への説明会や出張講義の機会を数多く実施した。それにもかかわらず、全学的に入学人数が減少し、美術学科を除く3学科では入学定員を満たすことができなかった。次年度学生募集に向けては、まず内部質保証会議において各学科からの入試結果の分析と課題をとりまとめ、その内容を踏まえて、関連部署で2025年度学生募集対策に改善策を盛り込んでいく。

前年度において学修効果の向上を目指してカリキュラムのスリム化を検討し、2023年度から新カリキュラムを導入したことで、人件費等の削減を図った。

補助金の最大化については、従来、科学研究費等の外部資金獲得での実績の少なさが指摘されていることから、2023年度FD・SD委員会主導で科学研究費補助金獲得研修会を実施した。

(2) 内部質保証及び認証評価

大学短大ともに2024年度の公益財団法人日本高等教育評価機構における認証評価受審に向け、大学運営全般の質保証を目的として内部質保証会議を中心に自己点検・評価活動の進捗状況を定期的に確認し、内部質保証活動を着実に推進する。

特に認証評価において重点項目とされる「教育の内部質保証」については、内部質保証会議と学修支援センター、FD・SD委員会及びIR推進課が緊密に連携しながら、本学の教育内容にふさわしい「教育の内部質保証」活動を継続的に検討していく。

今年度事業計画に従い、各部署で四半期ごとに計画遂行の進捗状況を取りまとめ、全学的に共有しながら進めることで、事業計画の遂行をより確実に実施することができた。自己点検・評価活動については、学長、副学長及び大学LO短大LOとIR推進課が緊密に連携しながら、自己点検・評価活動を確実に進めた。また、2024年度の外部評価を見据えて、日本高等教育評価機構から講師を招聘してFD・SD研修会を実施した。

「教育の内部質保証」については、全学的なアセスメント・プランを計画通りに実施し、その結果について各委員会・センターが分析と課題を取りまとめ、FD・SD研修会においてその内容を全学的に確認し、自己点検・評価委員会で取りまとめたうえで、内部質保証会議において次年度に向けての改善策を立案していく。

(3) 札幌大谷中学校・札幌大谷高等学校との連携

札幌大谷高等学校からの進学者を増やすことを目的として、学内会議（学園連携協議会）を中心に中高大短の連携をさらに強化するための施策を推進する。特に最近まで定員未充足が続いた社会学部と、入学者減が今後も見込まれる短期大学部保育科については、「社会学部・短大部保育科学園内進学促進プロジェクト」を中心に、内部進学者拡大に向けて様々な施策を実行していく。また、全学部・全学科において高大連携履修生（科目等履修生）制度の一層の活性化を図ると共に、大学短大からの特別講義、「学園特別講師」制度や高校に合わせた大学短大の時間割変更により、高校大学の教員の交流を活発化させ、高大連携活動のさらなる拡充を図る。

学園連携協議会及び社会学部・短大部保育科学園内進学促進プロジェクトを中心に、内部進学者の拡大に向けての検討を緊密に行い、札幌大谷高等学校生徒対象の出張講義や体験授業及び学校説明を細やかに実施したほか、高校教員からの意見をもとに本学の学生募集対策の内容や方法の改善を行った。また、2024年度から「高大連携進学準備金制度」を導入した。内部進学者実績については、競合する国公立大学への進学希望者が増大していることから、本学の学修カリキュラムの魅力や独自性の強化やアピールを図る。

2. 入学支援事業

(1) 入学者選抜

① アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法の検討

2022年度に導入されたアドミッション・ポリシーに基づき、社会の変動や志願者のニーズを踏まえた適正な入学者選抜の方法について引き続き検討を行う。

② 出願方法及び入学者選抜情報公開方法の検討

全ての入試のWeb出願化を踏まえ、志願者が出願をしやすく、学内的にも運用しやすいような具体的方法の検討を継続するとともに、分かりやすく迅速な情報公開を行う。

③ 系列校との連携強化の推進

地域社会学科に注力してきた札幌大谷高等学校との連携は、今後短期大学部保育科も含め新たな連携活動を構築する。学園連携協議会に加え、2023年2月に発足した「社会学部・短大部保育科 学園内進学促進プロジェクト会議」を中心に募集強化を図る。

④ 厳正な入試業務の運用

出題、事務手続きなど全ての入試業務の運用に関し、透明性を確保したルールに基づく厳正な運用に努める。

前期事業報告（4月～9月）

- ① 2023年度入試がアドミッション・ポリシーに基づいた選抜であったかを4月に各学科で確認した。
- ② 2024年度入試から実施する保育科エントリーの他、編入学転入学、研究生、専攻科を含め、全ての入試をWeb出願とした。また、出願期間を1週間拡げ受験生が出願しやすい環境を作った。
- ③ 「社会学部・短大部保育科 学園内進学促進プロジェクト会議」を通して、大学及び短大の教員が以下のイベントを計画して実施した。
 - ・札幌大谷高等学校での単独説明会（教員、保護者、生徒の各々）を4月に、7月に総合型選抜説明会（地域社会学科・保育科）を実施した。
 - ・札幌大谷高等学校の高校生向け「保育科夏休み大谷高校ボランティア体験会」を7月27日及び8月3日に実施した。
- ④ ①と同時に実施した入試業務の振り返りから改善すべき点（解答用紙不備、調査書作成に合わせた出願など）を今期入試に反映する。

後期事業報告（10月～3月）

- ① 社会学部・短大部保育科 学園内進学促進プロジェクト会議を通して、大学及び短大の教員が以下のイベントを計画して実施した。
 - ・札幌大谷高等学校 5年生向けの単独説明会（美術学科）を11月に大学内で実施した。
 - ・札幌大谷高等学校 新6年生向けの出張講義（地域社会学科・保育科）を3月に大学内で実施した。（社会165名、保育13名）
- ② 社会学部・短大部保育科 学園内進学促進プロジェクト会議を通して、中学・高校・大学（短大）の在学期間に応じて支給する進学準備金の制度（全学）を設置した（2024年度入学生から対象）。
- ③ 全ての入試を終えて今期の入試業務の振り返りを学科別に実施した。作題、入試問題チェックに関する修正事項を来期の入試業務に取り入れる。

(2) 入試広報

- ① 費用対効果をより重視した学生募集活動の選択
 - ・紙媒体（パンフレット、リーフレット等）での広報をベースにしつつ、本学ホームページやSNS等のWeb広告を積極的に展開する。
 - ・過去歴にとらわれず新規生対象の情報発信へ転換する。
 - ・進学相談会は指定校を重視した高校実施型に比重を置く。
- ② 教職協働による入学支援センターの運営強化
 - ・高校教員（進路指導部及びクラブ顧問）、実技指導者との戦略的な接触機会を強化する。
 - ・教員と職員の協働を推進し上記接触回数の増加を目指す。

前期事業報告（4月～9月）

- ① SNS広告は新規受験者層への情報発信として通年で実施している。また、授業紹介、オープンキャンパス告知などInstagramのSNS投稿を増やしている。進学相談会は、前年実績のある高校とエリアを検証し参加している。その他、5月27日から28日の2日間に「オープンキャンパス+吹奏楽セミナー」という形で「音楽祭」を新たに実施し、延べ165名が参加した。
- ② 高校訪問は学科のターゲット校（指定校）に絞って訪問している。訪問時は手持ち資料として各学科オリジナルのポスター・チラシや学科説明資料を作成した。

後期事業報告（10月～3月）

- ① 進学相談会においても指定校を意識し参加会場を選定した。また、数年ぶりに3月オープンキャンパスを実施した。道外・道内地方からの親子参加も比較的多く、新規接触者（新3年生）の獲得につながった。
- ② 出張講義は音楽学科4件、美術学科7件、地域社会学科9件、保育科3件、その他1件を実施した。また、高文連（がんばれ美術の時間）は4件、さらに高校訪問（上記指定校含む）は音楽学科49件、美術学科93件、地域社会学科19件、保育科52件に及ぶ実施となった。

3. 学修支援事業

(1) 教育改革

- ① 三つのポリシーに基づく学修成果の可視化とその検証
学修成果の結果を分析し、教育改善にフィードバックする体制を構築する。具体的には大学協議会や内部質保証会議で結果を分析し、カリキュラムや履修モデルに改善の余地はないのか検討を行う。

② 副専攻（マイナープログラム）制度

学科の専門領域とは別の領域を学ぶことで幅広い知識と教養を身につけられるよう、学科を超えた副専攻（マイナープログラム）制度について周知を行い、内容についても充実するよう検討する。従来は大学のみであったが、短期大学部専攻科にも本制度を導入し、多様な学びの機会を設ける。

③ 初年次教育

学生の自己理解と他者理解を促し、初年次学生が身につける「7つの力」を学びながら、大学に対するポジティブな理解をもたらすため、大学短大合わせて全学科共通の初年次教育を実践する。

④ 休退学者を出さないための全学的取組

学生の教育面、経済面及び身体・精神面について、それぞれの事情に寄り添うことによって、学生にとって不本意な休退学をさせないことを目的として方策を検討し実行する。2023年度は大学入学者を対象に「リメディアル教育」を実施することで、多様な学生に対するサポートを行う。

前期事業報告（4月～12月）

- ① 内部質保証会議においてアセスメントテストの結果を分析した。内部質保証会議に報告したあと、学修支援センターにおいて科目の授業内容の変更を中心に検討を進めている。
- ② 4月のオリエンテーションにおいて周知を行った。また、新たなプログラムとして「美術教養」を追加した。また、短期大学部専攻科学生を対象として「インターンシップ」を追加した。
- ③ 前期に新1年生を対象として初年次教育を実施した。
- ④ 望まない休退学者を出さない取組として以下を実施した。
 - ・学生相談室による大学生活の悩みや心の悩みへの対応
心的支援等については「学生相談室（ぼらん）」を設置し、日常の学生生活での身体的・精神的問題に対処している。3名の公認心理師を交代で常駐させる体制をとっている。
 - ・4月の学生相談室による全新入生との面談
受動的な学生相談室ではあるが、新入学生全員に面談を実施した。これによって気になる学生を事前に把握し能動的にフォローできる体制となった。
 - ・担任等による要配慮・要支援学生との個別面談（6月・12月）
6月と12月に個別面談を実施しており、メンタル面のケアについてもフォローを行っている。特に「人間関係」「身体・精神面」「生活面」の心配な点や気になっている点について聞き取り寄り添う機会を設けている。1年生については4月に実施したアセスメントテストのフィードバックを行っており学習面についてもフォローを行った。
 - ・リメディアル教育の実施
大学1年生向けにリメディアル教育を行った。国語、数学のテストを行い、結果をフィードバックした。また、大学生活に必要な実用的な内容を含む国語、数学の基礎的な授業「アカデミックスキル」を行った（任意参加）。

後期事業報告（1月～3月）

- ① アセスメントテストの全体の傾向を分析した結果、高校までに授業外での学修習慣が定着していない学生や大学での学びに不安を抱えている学生の存在が明らかになった。この課題に対応するため、「初年次教育・情報リテラシー」の授業内容を見直し、アカデミックスキルの具体的な獲得を目指すものに変更することとした。
- ※② 副専攻（マイナープログラム）制度、③初年次教育、④休退学者を出さないための全学的取組は、4月から12月に実施した。

⑤ 教職委員会の機能充実

「2022年度教職課程自己点検評価報告書」の短期的課題として示した、三つのポリシーや新カリキュラムに応じた履修や教育実地研究（教育実習）の整備を行う。また、キャリア支援課と連携して教員採用に向けたキャリア支援に取り組む。

前期事業報告（4月～9月）

2022年度全学的に検討された三つのポリシーとカリキュラムに合わせ、教職課程教育における検討を行った。その結果、「教職課程履修の手引き」の「1. はじめに」に教職課程の三つのポリシーと教育目標を、「3. 教育職員免許状の取得に必要な単位」に教職課程カリキュラムの全体像を示した。また、これらを「学生便覧」の「Ⅲ-4. 大学の教育職員免許状」にも同様に掲載した。なお、「教職課程履修の手引き」に履修カルテを掲載するとともに、電子化（Excel）した履修カルテの併用を可能とした。

キャリア支援課と連携し、11月に「キャリア支援プログラム：教員採用試験対策」を計画している。また、本学ホームページ「学生ポータルサイト 教職に関する情報、短大生就活情報」で、教育職員採用や臨時的任用教員の採用などの情報を逐一更新し、配信している。これらの情報は、希望する卒業生にも提供し、中長期的なキャリア支援を目指している。

後期事業報告（1月～3月）

北海道教育委員会や札幌市教育委員会との連携・協力の体制を構築するため、「北海道教員育成協議会」「札幌市教員育成協議会」「北海道・札幌市公立学校教員採用に関する協議会」へ構成員を派遣した。また、北海道教育委員会「草の根教育実習」への参加指導を行い、1年から3年の学生計8名が参加した。「教職課程自己点検・評価報告書」の作成に向けて、教職委員会にて学部・学科に共通する自己点検・評価の検討し、12月に各学部・学科で自己点検・評価を実施し、集約の段階を迎えている。

また、「教職課程自己点検・評価報告書」を作成し、本学ホームページで公開した。次年度に向けて「教職課程履修の手引き」、「学生便覧」の改訂、教職課程のシラバスと教職課程コアカリキュラムとの関連の確認、オリエンテーションやガイダンスの効果的な実施と指導内容の共通化・効率化を短期的課題として明記した。また、全学部で教員の採用（正規と臨時的任用）を果たし、保育士・保育教諭の採用も含めて今後もキャリア支援の充実を図る。

(2) 学生生活支援

① 経済支援

「学費分納制度」、「高等教育の修学支援新制度」、「授業料減免制度（おおたに減免）」の周知徹底を行う。その他学外機関等による経済的支援（札幌市奨学金、企業独自の奨学金等）も含め、一元的に周知することで、経済的困窮による休退学者の減少に取り組む。

② 相談支援

学生支援委員会、学生サポート部会、保健室、学生相談室（ぼらん）が連携し、身体的・精神的な側面での学生支援を行う。教職員対象のメンタルヘルス研修会を行い、学生が抱える主な症状と支援方法について情報共有を行い、具体的な取組の改善につなげる。「学生相談総合窓口」の利用について周知を進める。

① 学生ポータルサイトで一元的に周知を行っているほか、Eメールを利用して積極的に周知している。学費分納制度については学生便覧において周知を行っている。

② 教職員対象のメンタルヘルス研修会をFD・SD研修会と合同で実施した。

2023年5月31日 大学におけるLGBTQ学生対応、
大学における多様な性の理解と対応（学外講師）
実施後、学内の多目的トイレにLGBTQ向けの案内冊子を設置した。

また、相談支援としては学生相談室相談員（公認心理師）による新入生全員を対象とした面談を実施し、面識を作り、今後の相談支援を円滑に実施できる体制を整えた。

学生総合相談窓口については、ポータルサイトに窓口を設け常時利用できる体制を取っている。周知については定期的に E メールで案内している。

(3) FD・SD 活動

- ① 学修成果の可視化に関して、下記のテーマで研修会を 2, 3 回実施する。
 - ・ 授業アンケート結果の分析
 - ・ 可視化されたデータをもとにした分析結果の共有と教育改善・改革に向けた議論
 - ・ （可能であれば）他大学の先行事例の紹介
- ② 学生支援に関わる研修会を 1 回実施する。今年度のテーマは「大学における LGBTQ 学生対応」とする。

① 主に FD に関わる研修会

・ 令和 5(2023)年 9 月 30 日、実施形態：FD、オンデマンド 2022 年度後期授業アンケートの結果から【学内講師（FD・SD 委員長）】
・ 令和 6(2024)年 1 月 22 日、実施形態：FD、オンデマンド 学務系システム導入に伴うシラバスの作成【学内講師（学修支援センター長）】
・ 令和 6(2024)年 1 月 30 日、実施形態：FD、オンデマンド 学務系システム導入に伴う成績入力【学内講師（学修支援センター長）】
・ 令和 6(2024)年 2 月 14 日、実施形態：FD、対面、オンデマンド 学修成果の可視化と教育改善（学科レベル）【学内講師（学修支援センター長）】
・ 令和 6(2024)年 3 月 13 日、実施形態：FD、オンデマンド 科学研究費助成事業獲得推進【学内講師（地域社会学科教員）】
・ 令和 6(2024)年 3 月 15 日、実施形態：FD、オンデマンド LMS（授業支援システム）検討会【学外講師】

② 主に SD に関わる研修会

・ 令和 5(2023)年 4 月 8 日、実施形態：SD、オンライン 大学・短大研修会【学内講師（学長他）】
・ 令和 5(2023)年 5 月 31 日、実施形態：SD、対面、新任採用者対象 理事長懇談会「建学の精神について」【学内講師（理事長他）】
・ 令和 5(2023)年 5 月 31 日、実施形態：SD、対面・オンデマンド 大学における LGBTQ 学生対応、大学における多様な性の理解と対応【学外講師】
・ 令和 5(2023)年 6 月 1 日、実施形態：SD、対面 ハラスメント研修会 [一般教職員向け]【学外講師（産業カウンセラー）】
・ 令和 5(2023)年 6 月 8 日、実施形態：SD、対面 ハラスメント研修会 [管理職向け] 【学外講師（産業カウンセラー）】
・ 令和 5(2023)年 7 月 19 日、実施形態：SD、オンデマンド ChatGPT との付き合い方【学内講師（美術学科専任教員）】
・ 令和 5(2023)年 7 月 20 日・21 日、実施形態：SD（事務職員対象）、対面 日本私立大学協会北海道支部主催 中堅実務者研修会
・ 令和 5(2023)年 8 月 28 日、実施形態：SD（事務職員対象）、対面 札幌大谷大学・札幌大谷大学短期大学部 事務職員（日本私立大学協会北海道支部主催 中堅実務者研修会出席者）主催 初任者研修会

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5(2023)年 9 月 1 日、実施形態：SD、対面
第 3 期認証評価の受審のポイント【学外講師】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5(2023)年 9 月 25 日他、実施形態：SD（事務職員対象）、オンデマンド参加
日本私立大学協会北海道支部主催 中堅指導者研修会 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和 5(2023)年 10 月 19 日他、実施形態：SD（事務職員対象）、オンデマンド参加
日本私立大学協会北海道支部主催 課長職相当者研修会 |

4. キャリア支援事業

(1) キャリア・資格取得等支援

芸術学部のキャリア支援体制の強化を図るため、講座内容の見直しや個別相談を中心とした支援を充実させる。また、開設から 4 年が経過したキャリア支援プログラムについて受講ニーズを精査し、開講科目を再検討する。

(2) 卒業生支援

アンケート調査で聞き取った卒業生の声を在学生のキャリア支援に反映させるとともに、卒業生のニーズを踏まえたキャリア支援の在り方を検討する。

(3) 就職先企業の開拓

企業訪問による求人開拓や企業連携を強化し、キャリア支援の質保証に繋げる。

前期事業報告（4 月～9 月）

- ① キャリア・資格取得等支援として次のとおり実施した。
 - ・芸術学部対象進路就職ガイダンス（5 月） 41 名参加
 - ・美術学科 3 年生対象インターンシップ（8 月～9 月） 6 名参加
- ② 卒業生支援として「大学・短大 2020～2022 年度卒業生アンケート」を 9 月に実施した。対象は、大学 442 件、短大 295 件で、集計後、本学ホームページに公表した。
- ③ 7 月及び 9 月に 16 社の企業訪問を実施した。

後期事業報告（10 月～3 月）

- ① 札幌大谷キャリア支援プログラムを見直し、次年度に向けて次の 3 点について改善する。
 - ・次年度は、4 月から学生が履修登録できるようにプログラムの募集時期を早める。
 - ・履修者を増やすために 4 月のオリエンテーション時にガイダンスを開催する。
また、ポスターを作成し学内に掲示する。
 - ・今年度の履修者に対してアンケートを 1 月に実施する予定で、アンケート結果に基づき内容の検証と改善の検討を行い、次年度以降に反映させる。
- ② 上期に実施した「大学・短大 2020～2022 年度卒業生アンケート」を集計した。
回答数（回答率）は、大学 60 件/442 件（13.6%）、短大 25 件/295 件（8.5%）となった。今後は、教育の成果と効果の検証とキャリア支援の改善と充実の検討を行い、調査結果を要約し、年度内を目標に本学ホームページに公開する。
- ③ 芸術学部の学生を対象にした個人面談を強化するため、2023 年度からキャリア支援センター内への事務職員の常駐と面談予約サイトの運用を開始した。
カウンセリング対応職員を増加したことで、前年度より利用実績が増加した。
 - ・音楽学科：90 件、美術学科：115 件、合計 205 件（延べ人数）が利用した。
 - （参考）2022 年度
音楽学科：26 件、美術学科：52 件、合計 78 件

- ④ 札幌大谷キャリア支援プログラムの履修者へのアンケートを実施した。
履修者から感想や要望等を聴取し、次年度へ向けての改善の検討をキャリア支援センター会議で行った。回答数が低いため、次年度はアンケートの実施を各科目終了後に行うこととした。
また、次年度から短大の学生が履修できる科目を増やし、専攻にとられない学びの機会を提供できるようにする。
- ⑤ 「大学・短大 2020～2022 年度卒業生アンケート」は、キャリア支援センター会議においてアンケート結果に基づく考察を行った。各学科から報告された意見を集約し、アンケート結果に組み入れたものを本学ホームページへ掲載した。
- ⑥ 北海道商工会議所連合会主催の企業採用担当者の大学訪問ツアーを実施した
次年度以降の学生の内定へとつなげるため、企業と大学との連携を強化した（参加企業：道内企業 14 社）。

5. 学術研究支援事業

(1) 研究費

- ① 特別加算研究費制度
学長裁量による「特別加算研究費制度」内容を充実させ、本学の研究活動の活性化を図る。
- ② 外部研究費獲得
競争的研究費に係る学内体制の活性化を図り、科学研究費補助金等の外部研究費獲得を推進する。

前期事業報告（4月～9月）

- ① 特別加算研究費の申請受付を4月に開始した。5月には応募の中から特別加算研究費の審査会を開催し、特別加算研究費の該当者と金額について審査した。
2022年度の特別加算研究費は、応募件数が11件で、審査の結果、全てについて特別加算研究費を配分することが決定した。
あわせて、科学研究費補助金及び各種研究助成の公募情報について学内周知した。
- ② 科学研究費補助金（研究分担者）の外部研究費の受入手続きを6月に開始した。
- ③ 研究不正防止を目的とした研究倫理教育を8月に実施した。
- ④ 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを9月に提出した。
- ⑤ 科学研究費補助金の公募申請を9月に開始した。

後期事業報告（10月～3月）

- ① 文部科学省による「体制整備等自己評価チェックリスト」を11月に提出した。
- ② 科学研究費補助金（前年度分）の内部監査を1月に実施した。
- ③ 各教員に対し、特別加算研究費研究成果報告書の作成提出を2月に依頼した。
科学研究費補助金の間接経費及び利息について学校会計に戻入した。
- ④ 科学研究費補助金（研究分担者）の収支簿について報告した。

外部研究費獲得を目的とした外部資金獲得委員会は、2023年度に4回（8月、9月、12月、1月）開催した。また、「1. 重点項目 (1) 札幌大谷学園グランドデザインに基づく大学短大運営及び経営改善計画の実践」で記載のとおり、2023年度FD・SD委員会主導で科学研究費補助獲得研修会を実施した。結果、科学研究費（研究代表者及び分担者）は、2023年度12件の実績があった。今後も外部研究費の獲得を着実に進めていく。

(2) 研究発表

① 紀要の発行

本学における教育・研究の成果を広く社会に公表するため紀要を発行する。

② 機関リポジトリの公開

本学の教育・研究活動において生成された研究成果・教育資源等の知的生産物を電子的形態で一元的に収集・蓄積・保存し、学内外に電子的手段により無償で公開・発信することにより、学術情報のオープンアクセス化を推進する。

前期事業報告（4月～12月）

① 2023年度紀要の原稿受付を10月から開始し、翌年1月中旬を締切として進める。

② 2022年度紀要の機関リポジトリの公開を例年より早い時期に設定した結果、例年年度末のところ、12月から公開することができた。

後期事業報告（1月～3月）

前期から準備してきた紀要は、3月に公開することができた。

6. 社会連携・国際交流事業

(1) 公開講座

本学の社会的役割を広く世間にアピールする機会として社会連携センター主催による公開講座を引き続き実施する。

(2) 札幌文化芸術劇場 hitaru との共催事業

バレエやオペラ等の本公演前に、作品の見どころ・聴きどころがテーマの講座「アートプログラム」を札幌文化芸術劇場 hitaru との共催事業として開催し、地域市民へ提供する。

(3) 地域連携

自治体や団体等との連携協定による事業や協定先との交流を推進するため、幅広く地域への社会連携活動を展開する。

前期事業報告（4月～9月）

① 公開講座 2023年8月26日（土）、9月16日（土）、9月30日（土）

② アートプログラム 2023年9月7日（木）

③ 東区・地域連携 2023年7月10日（月）音楽学科

「ひがしくハッピー・タッピーコンサート」

2023年9月29日（金）音楽学科 音楽コンサート

④ 蘭越町・地域連携 2023年8月6日（日）美術学科・地域社会学科 蘭越マルシェ

2023年8月26日（土）音楽学科 合同演奏会、演奏指導・演奏

後期事業報告（10月～3月）

① 公開講座 2024年1月12日（金）

② アートプログラム 2023年11月16日（木）

③ 東区・地域連携 2023年10月15日（日）音楽学科、地域社会学科、短期大学部

「ひがしく健康・スポーツまつり2023」

④ 根室市・地域連携 2023年10月24日（火）短期大学部 出前講座

⑤ 蘭越町・地域連携 2023年12月21日（木）地域社会学科 出張講義

(4) 国際交流事業

リスト・フェレンツ音楽芸術大学との協定に基づく取組みは、短期留学生としての受け入れなどを含め、これまでとは異なる取組みを模索していく。

前期事業報告（4月～9月）

4月にハンガリーの首都ブダペストに於いてヴィーグ・アンドレア氏/リスト音楽院学長とファルカシュ・ガーボル氏/鍵盤楽器科主任と会談し、本学からの留学生の単位互換ができるか提案し、具体的にどのような科目で可能性があるか検討を進めていくことになった。

同じく4月に、2024年2月に来札予定のリスト音楽院の学生でクラリネットのエセニ・ジョンボル・ダーニエル氏 (ESZENYI Zsombor Dániel) と面会し、来札の折に来学して本学の学生との音楽交流について依頼した。この事業は、2025年2月13日・14日の予定で、音楽学科内で企画を進めている。

後期事業報告（10月～3月）

2025年2月13日・14日、リスト音楽院の学生で札幌コンサートホール・キタラの「ハンガリーの俊英」シリーズに出演したクラリネットのエセニ・ジョンボル・ダーニエル氏 (ESZENYI Zsombor Dániel) と同行のソプラノのガリチ・ラウラ氏 (GARICS Laura) の2名が来学された。13日は、本学が協定を結ぶ札幌音楽家協議会と、北海道国際音楽交流協会との連携事業として、共演曲目のリハーサルを音楽学科の学生に公開した。14日は、音楽学科の学生と交流演奏会を設け、日本歌曲・ハンガリー歌曲の相互のステージの後、来学された2名と本学音楽学科の学生によるアンサンブルの国際交流演奏発表会を開催した。また、リスト・フェレンツ音楽芸術大学との協定に基づく取組みとしては、本学からの留学生の単位互換の可能性について2024年5月に、ブダペストにおいて具体的に検討をすすめていくことになった。

7. 管理運営

(1) 施設・設備

- ① 大谷記念ホールの改修
大谷記念ホール有効活用のため、継続的にメンテナンスを行う。
- ② 教育環境の整備
財務状況を考慮のうえ、教育環境の整備を進める。
オンライン授業等のためのネットワーク環境維持・向上に優先して取り組む。

前期事業報告（4月～9月）

- ① 暖房ボイラーの整備点検を実施し、冷房設備への切替え時の配管等を修繕した。
- ② 教育研究の整備として研究室5台、事務局3台のパソコンの入替を実施した。
- ③ 教育研究の整備としてファイルサーバー用予備電池が交換時期になったので、2台を交換した。

後期事業報告（10月～3月）

- ① 大谷記念ホール及び附属図書館に設置している暖房用温水ポンプに故障が発生し、修繕するところ、機材不足により今年度は応急処置で対応し、次年度早々の修繕を計画した。
- ② 授業期間終了後に記念ホール等の清掃を重点に行った。
- ③ 教育環境の整備として新年度に向けて学内端末（主に研究室）の確認、整備、適正配置を行った。

(2) 財務

① 財務改善体制の構築

経営改善計画の着実な実行により財務改善に取り組む。

② 補助金及び各種助成制度の活用

- ・ 教育の質の維持・向上に努め、経常費補助金の獲得強化を図る。
- ・ 各種助成制度の有効活用に努める。

前期事業報告（4月～9月）

- ① 2022年度決算業務終了後、経営改善計画に向けた財務資料を作成し、2023年度の財務改善に取り組んだ。
- ② 「5. 学術研究支援事業（1）研究費」で記載のとおり、外部研究費獲得を目的とした外部資金獲得委員会で、経常費補助金における教育の質に係る客観的指標について協議検討をすすめた。結果、前年度より獲得点数増となった。

後期事業報告（10月～3月）

- ① 経常費補助金について、経費見直しの影響で補助事業に要する経費が削減となった等の要因により前年度比での減額を確認した。
- ② 日本私立学校振興・私学事業団より2023年度の経常費補助金の積算根拠となる「費目別補助金配分額計算表」を受領し、経常費補助金額が確定した。

財務改善体制の構築は、単年度収支及び資金繰りは学生数の確保等により改善傾向にある。また、「1. 重点項目（1）札幌大谷学園グランドデザインに基づく 大学短大運営及び経営改善計画の実践」で記載のとおり、「経営改善計画（2020年度～2024年度：5カ年）」の期中目標である2023（R5）年度末時点での「経常収支差額」は、黒字となり、期中目標は達成された。

(3) 情報公開

私立学校法及び学校教育法施行規則等に基づき、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者の理解と協力を一層得られるよう財務情報をはじめとする各種情報についてホームページ等を活用し、積極的な情報公開への取組・工夫等を行い、充実した内容を公開する。

前期事業報告（4月～9月）

- ① 大学ホームページ「情報公開」の年度更新を行った。また、「自己点検・評価」の掲載文を見直し、「自己点検・評価委員会規程」及び「2023年度自己点検評価書」を新たに公開した。
- ② ガバナンス・コード及びファクトブックを大学ホームページにおいて公開した。

後期事業報告（10月～3月）

大学ホームページ「情報公開」の内容を一部更新し、寄付金募集及び教育後援会のページについても掲載内容を更新した。

- ・ 情報公開 : 2023年度学生生活実態調査集計結果公開
- ・ 寄付のお願い : 遺贈寄付、札幌市ふるさと納税制度を活用した寄付について追加
- ・ 教育後援会 : 会計報告更新

以上

資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,513,561	1,660,912	1,639,354	1,701,567	1,724,883
	手数料収入	27,594	22,003	20,844	18,700	17,826
	寄付金収入	48,337	87,552	56,662	83,486	60,213
	補助金収入	719,414	774,579	804,675	856,910	843,254
	資産売却収入	435	141	0	113,000	0
	付随事業・収益事業収入	47,851	37,531	48,014	47,722	44,614
	受取利息・配当金収入	16	12	6	7	6
	雑収入	68,297	103,558	91,192	71,532	52,950
	借入金等収入	1,249,300	222,000	15,000	0	0
	前受金収入	371,727	342,800	398,365	391,556	341,438
	その他の収入	416,254	315,502	324,996	381,350	291,426
	資金収入調整勘定	▲ 468,365	▲ 474,549	▲ 451,961	▲ 478,092	▲ 442,388
	前年度繰越支払資金	582,502	312,239	439,244	557,986	492,360
	収入の部合計	4,576,923	3,404,280	3,386,391	3,745,724	3,426,582
支出の部	人件費支出	1,779,090	1,825,566	1,799,881	1,880,518	1,712,849
	教育研究経費支出	577,191	533,320	526,043	562,254	520,382
	管理経費支出	201,679	151,129	142,387	133,290	110,255
	借入金等利息支出	6,269	8,638	8,530	7,907	7,123
	借入金等返済支出	1,169,056	77,814	122,554	252,234	170,884
	施設関係支出	274,144	172,835	26,229	93,476	63,008
	設備関係支出	85,824	58,176	24,416	26,769	29,472
	資産運用支出	47,357	48,104	5,002	78,447	70,222
	その他の支出	208,254	181,767	236,519	297,536	275,255
	資金支出調整勘定	▲ 84,180	▲ 92,313	▲ 63,156	▲ 79,067	▲ 169,386
	翌年度繰越支払資金	312,239	439,244	557,986	492,360	636,518
	支出の部合計	4,576,923	3,404,280	3,386,391	3,745,724	3,426,582

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金(ア)	1,513,561	1,660,911	1,639,355	1,701,567	1,724,883	
	手数料	27,594	22,003	20,844	18,700	17,826	
	寄附金(イ)	9,120	25,390	12,007	38,759	19,377	
	経常費等補助金(ウ)	717,232	767,956	800,510	840,267	843,254	
	うち、授業料等減免費交付金		15,897	72,495	91,894	99,654	
	付随事業収入	47,451	36,130	46,984	46,482	42,654	
	雑収入	75,576	103,558	91,192	71,532	52,950	
	教育活動収入計(エ)	2,390,534	2,615,948	2,610,892	2,717,307	2,700,944	
	教育活動支出	人件費(オ)	1,779,517	1,832,460	1,802,130	1,890,183	1,727,064
		教育研究経費(カ)	736,070	715,320	711,860	717,110	685,272
		うち、奨学費(ハ)	123,297	220,609	218,128	231,672	244,783
		奨学費のうち、修学支援事業奨学費		15,897	72,495	91,894	99,654
		奨学費のうち、その他の奨学費(ノ)	123,297	204,712	145,633	139,778	145,129
		うち、減価償却(フ)	158,880	182,000	185,817	154,857	164,890
		管理経費(キ)	271,319	257,721	264,045	249,119	225,902
		うち、減価償却(ヘ)	94,951	106,555	121,757	116,519	117,627
		徴収不能額等	4,574	0	1,670	1,176	4,722
		教育活動支出計(ク)	2,791,480	2,805,501	2,779,705	2,857,588	2,642,960
	教育活動収支差額(エーク)(ケ)	▲ 400,946	▲ 189,553	▲ 168,813	▲ 140,281	57,984	
教育活動外収入	受取利息・配当金	16	12	6	7	7	
	その他の教育活動外収入	25,006	4,859	1,030	1,240	1,960	
	教育活動外収入計(コ)	25,022	4,871	1,036	1,247	1,967	
	教育活動外支出	借入金等利息(ネ)	6,270	8,638	8,529	7,907	7,123
		その他の教育活動外支出	25,310	300	0	0	0
教育活動外支出計(サ)		31,580	8,938	8,529	7,907	7,123	
教育活動外収支差額(コーサ)(シ)		▲ 6,558	▲ 4,067	▲ 7,493	▲ 6,660	▲ 5,156	
経常収支差額(ヒ)	▲ 407,504	▲ 193,620	▲ 176,306	▲ 146,941	52,828		
経常収支差額(減価償却額補正後)(ヒ+フ+ヘ=ホ)	▲ 153,673	94,935	131,268	124,435	335,345		
特別収入	資産売却差額	435	141	0	110,733	0	
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	39,746	66,026	63,435	62,004	41,529	
	うち、施設設備寄附金(ス)	39,216	62,500	44,655	44,727	40,836	
	うち、現物寄附(セ)	530	362	14,615	634	671	
	うち、施設設備補助金(ソ)	0	3,164	4,165	16,643	0	
	特別収入計(タ)	40,181	66,167	63,435	172,737	41,529	
	特別支出	資産処分差額	6,297	1,046	2,448	12,080	884
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
その他の特別収支		0	0	0	690	1,980	
特別支出計(チ)	6,297	1,046	2,448	12,770	2,864		
特別収支差額(ターチ)(ツ)	33,884	65,121	60,987	159,967	38,665		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ)(テ)	▲ 373,620	▲ 128,499	▲ 115,319	13,026	91,493		
基本金組入額合計(ト)	0	▲ 145,710	▲ 8,307	▲ 140,621	▲ 192,785		
(第1号基本金組入額)	0	▲ 107,710	▲ 8,307	▲ 140,621	▲ 192,785		
(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0		
(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0		
(第4号基本金組入額)	0	▲ 38,000	0	0	0		
当年度収支差額(テ+ト)(ナ)	▲ 373,620	▲ 274,209	▲ 123,626	▲ 127,595	▲ 101,292		
前年度繰越収支差額	▲ 4,091,203	▲ 4,304,456	▲ 4,578,665	▲ 4,702,291	▲ 4,829,886		
基本金取崩額	160,367	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	▲ 4,304,456	▲ 4,578,665	▲ 4,702,291	▲ 4,829,886	▲ 4,931,178		
事業活動収入計(エ+コ+タ)(ニ)	2,455,737	2,686,986	2,675,363	2,891,291	2,744,440		
事業活動支出計(ク+サ+チ)(ヌ)	2,829,357	2,815,485	2,790,682	2,878,265	2,652,947		

貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	固 定 資 産 (a)	7,427,555	7,370,240	7,132,480	6,967,639	6,797,392
	有 形 固 定 資 産	7,246,977	7,192,425	6,951,439	6,777,670	6,572,169
	うち、土地	1,566,879	1,698,879	1,566,879	1,564,612	1,564,612
	うち、建物	4,902,579	4,715,961	4,527,934	4,430,840	4,289,546
	うち、構築物	146,216	140,490	238,555	207,024	174,268
	うち、教育研究用機器備品	146,977	142,713	120,559	104,950	86,876
	特 定 資 産 (b)	166,823	167,735	169,637	169,639	189,641
	その他の固定資産	13,755	10,080	11,404	20,330	35,582
	うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
	うち、有価証券(c)	0	0	0	0	0
	流 動 資 産 (d)	445,363	544,425	669,352	574,818	689,008
	うち、現金預金(e)	312,239	439,244	557,986	492,360	636,518
	うち、有価証券(f)	0	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計 (g)		7,872,918	7,914,665	7,801,832	7,542,457	7,486,400
負 債 の 部	固 定 負 債 (i)	1,799,579	1,888,958	1,740,018	1,513,491	1,375,791
	うち、長期借入金(s)	1,464,080	1,547,176	1,414,942	1,182,708	1,015,754
	うち、学校債(t)	0	0	0	0	0
	うち、長期未払金(u)	80,379	79,769	60,813	56,855	71,894
	うち、退職給与引当金(j)	250,056	256,632	264,262	273,928	288,143
	流 動 負 債 (k)	597,688	678,555	829,981	784,108	774,257
	うち、短期借入金(v)	46,464	107,554	132,234	112,234	108,304
	うち、1年以内償還予定学校債(w)	0	0	0	0	0
	うち、手形債務(x)	0	0	0	0	0
	うち、未払金(y)	64,851	90,566	79,753	79,463	151,479
	うち、前受金(l)	371,727	342,800	398,365	391,556	341,438
負 債 の 部 合 計 (h)		2,397,267	2,567,513	2,569,999	2,297,599	2,150,048
純 資 産 の 部	基 本 金 (m)	9,780,107	9,925,817	9,934,124	10,074,746	10,267,531
	第1号基本金	9,612,107	9,719,817	9,728,124	9,868,746	10,061,531
	第2号基本金(n)	0	0	0	0	0
	第3号基本金(o)	0	0	0	0	0
	第4号基本金	168,000	206,000	206,000	206,000	206,000
	繰越収支差額(p)	▲ 4,304,456	▲ 4,578,665	▲ 4,702,291	▲ 4,829,887	▲ 4,931,179
	翌年度繰越収支差額	▲ 4,304,456	▲ 4,578,665	▲ 4,702,291	▲ 4,829,887	▲ 4,931,179
純 資 産 の 部 合 計		5,475,651	5,347,152	5,231,833	5,244,859	5,336,352
負債及び純資産の部合計		7,872,918	7,914,665	7,801,832	7,542,458	7,486,400
減価償却額の累計額の合計額(q)		3,790,491	4,057,317	4,204,613	4,405,686	4,654,129
基本金未組入額(r)		1,439,116	1,540,005	1,434,332	1,329,940	1,195,348
運 用 資 産 (b+c+e+f) (A)		479,062	606,979	727,623	661,999	826,159
外 部 負 債 (s+t+u+v+w+x+y) (B)		1,655,774	1,825,065	1,687,742	1,431,260	1,347,431

活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,513,561	1,660,912	1,639,355	1,701,567	1,724,883
	手数料収入	27,594	22,003	20,844	18,700	17,826
	特別寄付金収入	9,110	25,017	11,007	5,779	538
	一般寄付金収入	10	35	1,000	32,980	18,839
	経常費等補助金収入	717,232	767,956	800,510	840,267	843,254
	付随事業収入	47,451	36,131	46,984	46,482	42,654
	雑収入	68,297	103,558	91,192	71,532	52,950
	上記以外の収入	0	0	0	0	0
	教育活動資金収入計(A)	2,383,255	2,615,612	2,610,892	2,717,307	2,700,944
	支出					
	人件費支出	1,779,090	1,825,566	1,799,881	1,880,518	1,712,849
	教育研究経費支出	577,191	533,320	526,043	562,254	520,382
	管理経費支出	176,368	150,830	142,387	132,600	110,255
教育活動資金支出計	2,532,649	2,509,716	2,468,311	2,575,372	2,343,486	
差引	▲ 149,394	105,896	142,581	141,935	357,458	
調整勘定等	▲ 107,207	32,774	76,373	293	11,885	
教育活動資金収支差額(B)	▲ 256,601	138,670	218,954	142,228	369,343	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	80,127	112,996	51,920	252,815	91,056
	施設設備等活動資金支出計	407,321	279,114	55,647	198,692	162,702
	差引	▲ 327,194	▲ 166,118	▲ 3,727	54,123	▲ 71,646
	調整勘定等	273,605	▲ 5,609	▲ 58,426	14,552	48,684
	施設設備等活動資金収支差額	▲ 53,589	▲ 171,727	▲ 62,153	68,675	▲ 22,962
小計	▲ 310,190	▲ 33,057	156,801	210,903	346,381	
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,362,836	364,416	235,665	197,143	166,083
	その他の活動資金支出計	1,320,727	201,310	273,719	475,502	369,942
	差引	42,109	163,106	▲ 38,054	▲ 278,359	▲ 203,859
	調整勘定等	▲ 2,182	▲ 3,045	▲ 6	1,830	1,635
	その他の活動資金収支差額	39,927	160,061	▲ 38,060	▲ 276,529	▲ 202,224
支払資金の合計額	▲ 270,263	127,004	118,741	▲ 65,626	144,157	
前年度繰越支払資金	582,502	312,239	439,244	557,986	492,360	
翌年度繰越支払資金	312,239	439,244	557,986	492,360	636,518	

主な財務比率

分類	比 率	算 式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	73.7%	69.9%	69.0%	69.5%	63.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	30.5%	27.3%	27.3%	26.4%	25.4%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	11.2%	9.8%	10.1%	9.2%	8.4%
	奨学費比率	$\frac{\text{奨学費}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(\text{ハ})}{(\text{ア})}$	8.1%	13.3%	13.3%	13.6%	14.2%
	奨学費比率 ※修学支援事業奨学費を除く	$\frac{\text{奨学費}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(\text{ノ})}{(\text{ア})}$	8.1%	12.3%	8.9%	8.2%	8.4%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{ネ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	62.7%	63.4%	62.8%	62.6%	63.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{セ})}{(\text{ニ})}$	2.0%	3.3%	2.7%	2.9%	2.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	29.2%	28.7%	30.1%	29.6%	30.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	0.0%	5.4%	0.3%	4.9%	7.0%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{ニ}-\text{ヌ})}{(\text{ニ})}$	-15.2%	-4.8%	-4.3%	0.5%	3.3%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	-16.8%	-7.2%	-6.5%	-5.2%	2.1%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	-16.9%	-7.4%	-6.8%	-5.4%	2.0%
貸借対照表	繰越収支差額比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-54.7%	-57.9%	-60.3%	-64.0%	-65.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	87.2%	86.6%	87.4%	88.3%	89.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	135.6%	137.8%	136.3%	132.8%	127.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	102.1%	101.9%	102.3%	103.1%	101.3%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	74.5%	80.2%	80.6%	73.3%	89.0%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	84.0%	128.1%	140.1%	125.7%	186.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	30.4%	32.4%	32.9%	30.5%	28.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}} \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})-(\text{s}+\text{t}+\text{u}+\text{v}+\text{w}+\text{x}+\text{y})}{(\text{ク}+\text{サ})}$	-0.4年	-0.4年	-0.3年	-0.3年	-0.2年
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{j}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	11.9%	14.1%	16.3%	14.1%	16.7%	